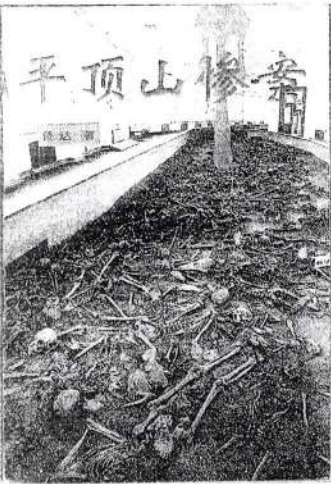


文化

沈黙に向き合う 沖繩戦聞き取り47年

石原 昌家

(60)



1993年に日本軍が中国の平頂山の住民たちを虐殺した状況について、生存者の住民から聞き取りをした後遺品が展示に贈呈した際の素紙

連載前回(3月20日、4月)は休載で、平和の礎は沖繩戦における全戦争死没者の名前を刻銘するという画期的発想の根源について述べてきた(ただし沖繩の人たちに限っては、15年戦争にさかのぼって戦没者の名前を刻銘してある)。激戦場から生還した沖繩住民が、「戦場とはこうだ」と白骨累々たる現場を再現したようなものだ。そこに敵・味方、戦争加害者・

連戦前(3月20日、4月)は休載で、平和の礎は沖繩戦における全戦争死没者の名前を刻銘するという画期的発想の根源について述べてきた(ただし沖繩の人たちに限っては、15年戦争にさかのぼって戦没者の名前を刻銘してある)。激戦場から生還した沖繩住民が、「戦場とはこうだ」と白骨累々たる現場を再現したようなものだ。そこに敵・味方、戦争加害者・

などの刻銘に異を唱える人はいなかったであろう。そう推察した折、戦争被害者が累々と横たわる遺骨の一部分を収容せずに展示している事例が中国にあることを記した。するとそれは「中国のごとく」と一読者から問い合わせがあった。そこで、まずはそれにお答えしながら、「平和の礎」

が、中国東北地方(旧満州)の遼寧省撫順市の「平頂山殉難同胞遺骨館」だった。私たちの一行は、館長の修達さんの説明を受けた後、「遺骨館」を周した。「平頂山惨案」表紙写真のとおりに、幅約5m、長さ約80mのプール状の遺骨館には、遺跡発掘調査の手法で慎重に発掘された約8000千人を抹殺することにした。日本軍守備隊は全村民を崖下に集めて一斉射撃し、生存者は銃剣で突いて刺殺し、さらにはガソリンで焼き、最後はタイナマイトで崖を崩して埋めてしまったという。わずかに十数人が折り重なる死体の中から這いだし、奇跡的に生存していた。だが、身の毛もよだつ凄惨なままだったという。この「遺骨館」は、被害

平和の礎②

虐殺示す「遺骨展示」

平和の願い「礎」と通底

のもつ意味を敷衍していき

体の遺骨が虐殺された状態で保存されている。赤子から老人にいたる老若男女の阿鼻叫喚の姿が年月を経ても朽ちるごことがないように施されている。

者のみの「遺骨展示」の形についてもすでにこの論考に書いてあった。

平頂山の「遺骨館」

1998年3月25日から数日、新沖繩県平和祈念資料館の展示資料入手と今後の資料館同士の交流の基盤づくりのため、沖繩県

1993年9月16日、「満州事変」に続く「日滿議定書」締結に抵抗し、「抗日義勇軍」が日本軍守備隊を襲撃した。その報復として、日本軍は平頂山山村民約3

「平和の礎」は、全戦没者の追悼の意味が込められた記念碑として出発しても、後世においては戦争の冷厳なる事実を伝える「記録碑」としての意味合いを強めていくことになるはずである(76)と、その行く末を展望していた。

平和推進課職員などと共に中国各地の資料館巡りをした。その訪問予定のひとつ

1995年6月23日、「平和の礎」除幕前に執筆した「戦没者刻銘碑「平和の礎」が意味するもの」(季刊戦争責任研究 第8号、1995年夏季号)は、複数の知名士からうけた私への批判・非難を若い世代であるゼミ生たちとも議論を深めて「説明」する形をとった論考である。数日前、「慰霊の日」に関連して若い新聞記者から「平和の礎」の今後についても電話インタビューを受けたが、それに

「平和の礎」は、戦争の加害者・被害者の区別なく戦場そのものを再現するものだとすることを強調するために、その刻銘碑と隣接した資料館(平和博物館)で戦争の発原因(経過、加害者・被害者を明確に理解できるようにすること)は当然のことで考えていた。だから、それについては以下のように述べている。

「そこで特に強調しておかねばならないことは、この『平和の礎』は『平和博

物館(『平和資料館』)と連動させなければならぬ」ということである。なぜなら、『平和の礎』の戦没者名は、戦死地域別に刻銘することができなかった。日本の侵略戦争の足跡を知ることができない。それで『平和博物館』では、15年戦争の内実が詳細に展開され、戦争がなぜ発生したのか、戦争指導者と民衆、戦時における加害者と被害者の関係などが解明されなければならない(同)ことを強調していた。それはまた、『平和の礎』を那覇市のおもろまちに建設しようという案がどこからともなく出てきていたのでもなく、平和博物館(資料館)ではなく博物館という名称が委員の間では常用されていた」と「平和の礎」とはセットであり、遠く離れた場所に設置したら「靖国化」につながるのだから「絶対に切り離すべきでない」と委員同士は意思確認をしていた。(次回も続「石原批判」)

(次回は27日掲載)